法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,369,590,596	1,343,843,637	25,746,959	流動負債	22,638,829	38,914,492	-16,275,663
現金預金	1,295,709,525	1,260,119,296	35,590,229	事業未払金	3,775,269	24,896,248	-21,120,979
有価証券	2,576,566	2,027,214	549,352	その他の未払金	190,705	192,004	-1,299
事業未収金	68,091,411	79,010,196	-10,918,785	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金	740,000	680,604	59,396	1年以内返済予定ﾘｰｽ債務			
未収補助金				1年以内支払予定長期未払金			
貯蔵品	1,953,094	1,486,327	466,767	未払費用	4,017,080	2,159,673	1,857,407
立替金				預り金	13,931	329,900	-315,969
前払金				職員預り金	3,027,706	879,476	2,148,230
前払費用				前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
短期貸付金				仮受金			
仮払金				賞与引当金	11,614,138	10,457,191	1,156,947
その他の流動資産	520,000	520,000		その他の流動負債			
固定資産	2,956,630,935	2,998,430,422	-41,799,487	固定負債	5,837,182	5,312,782	524,400
固定資産(基本財産)	1,547,311,059	1,579,435,088	-32,124,029	設備資金借入金			
(基)土地	877,384,017	877,384,017		ﾘｰｽ債務			
(基)建物	669,927,042	702,051,071	-32,124,029	退職給付引当金	5,837,182	5,312,782	524,400
固定資産(その他の固定資産)	1,409,319,876	1,418,995,334	-9,675,458	長期未払金			
(他)土地	466,671,193	466,671,193		長期預り金			
(他)建物	525,955,671	568,686,299	-42,730,628	その他の固定負債			
構築物	31,043,838	26,601,085	4,442,753	負債の部合計	28,476,011	44,227,274	-15,751,263
機械及び装置	11	144,213	-144,202				
車輌運搬具	1,012,256	1,373,521	-361,265	純資産の部			
器具及び備品	5,144,496	6,827,056	-1,682,560	基本金	694,653,473	694,653,473	
建設仮勘定				基本金	694,653,473	694,653,473	
有形ﾘｰｽ資産				国庫補助金等特別積立金	232,456,313	241,949,296	-9,492,983
権利	10,232,619	10,436,635	-204,016	国庫補助金等特別積立金	232,456,313	241,949,296	-9,492,983
ｿﾌﾄｳｪｱ	344,520	532,440	-187,920	その他の積立金	334,000,000	310,000,000	24,000,000
無形ﾘｰｽ資産				施設整備等積立金	279,000,000	279,000,000	
投資有価証券				備品等購入積立金	40,000,000	31,000,000	9,000,000
長期貸付金				人件費積立金			
退職給付引当資産	5,837,182	5,312,782	524,400	文化活動積立金	15,000,000		15,000,000
施設整備等積立資産	279,000,000	279,000,000		次期繰越活動増減差額	3,036,635,734	3,051,444,016	-14,808,282
備品等購入積立資産	40,000,000	31,000,000	9,000,000	次期繰越活動増減差額	3,036,635,734	3,051,444,016	-14,808,282
人件費積立資産				(うち当期活動増減差額)	9,191,718	284,209,385	-275,017,667
文化活動積立資産	15,000,000		15,000,000				

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				純資産の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
長期前払費用	10,120,401	3,093,406	7,026,995				
その他の固定資産	18,957,689	19,316,704	-359,015	純資産の部合計	4,297,745,520	4,298,046,785	-301,265
資産の部合計	4,326,221,531	4,342,274,059	-16,052,528	負債及び純資産の部合計	4,326,221,531	4,342,274,059	-16,052,528

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

(単位　円)

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	41,532,000	41,427,212	-104,788
		障害福祉サービス等事業収入	280,803,000	282,458,815	1,655,815
		借入金利息補助金収入			
		経常経費寄附金収入	79,068,000	80,757,006	1,689,006
		受取利息配当金収入	181,000	107,935	-73,065
		その他の収入	59,112,000	75,011,106	15,899,106
		流動資産評価益等による資金増加額		549,352	549,352
		事業活動収入計 (1)	**460,696,000**	**480,311,426**	**19,615,426**
	支出	人件費支出	261,387,000	253,758,370	7,628,630
		事業費支出	64,135,000	60,724,978	3,410,022
		事務費支出	90,062,000	82,326,166	7,735,834
		支払利息支出			
		その他の支出	8,193,000	7,572,937	620,063
		流動資産評価損等による資金減少額	50,000		50,000
		事業活動支出計 (2)	**423,827,000**	**404,382,451**	**19,444,549**
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	**36,869,000**	**75,928,975**	**39,059,975**
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		固定資産売却収入	1,000,000	1,058,219	58,219
		その他の施設整備等による収入			
		施設整備等収入計 (4)	**1,000,000**	**1,058,219**	**58,219**
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出	10,400,000	9,223,625	1,176,375
		固定資産除却・廃棄支出			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
		その他の施設整備等による支出			
		施設整備等支出計 (5)	**10,400,000**	**9,223,625**	**1,176,375**
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	**-9,400,000**	**-8,165,406**	**1,234,594**
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入			
		投資有価証券売却収入			
		積立資産取崩収入	110,000	106,000	-4,000
		拠点区分間繰入金収入			
		サービス区分間繰入金収入			
		その他の活動による収入			
		その他の活動収入計 (7)	**110,000**	**106,000**	**-4,000**
	支出	長期貸付金支出			
		投資有価証券取得支出			
		積立資産支出	24,827,000	24,690,000	137,000
		拠点区分間繰入金支出			
		サービス区分間繰入金支出			
		その他の活動による支出			
		その他の活動支出計 (8)	**24,827,000**	**24,690,000**	**137,000**
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	**-24,717,000**	**-24,584,000**	**133,000**
予備費支出 (10)			**1,800,000**	—	**1,800,000**
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			**952,000**	**43,179,569**	**42,227,569**

前期末支払資金残高 (12)	**1,315,386,336**	**1,315,386,336**	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	**1,316,338,336**	**1,358,565,905**	**42,227,569**

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

(単位　円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	41,427,212	33,959,228	7,467,984
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等事業収益	282,458,815	289,880,403	-7,421,588
		経常経費寄附金収益	80,757,006	370,353,754	-289,596,748
		その他の収益			
		ｻｰﾋﾞｽ活動収益計 (1)	404,643,033	694,193,385	-289,550,352
	費用	人件費	255,499,317	244,658,448	10,840,869
		事業費	60,724,978	56,170,479	4,554,499
		事務費	75,299,171	110,577,608	-35,278,437
		減価償却費	81,348,993	91,860,596	-10,511,603
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,492,983	-9,576,840	83,857
		徴収不能額			
		徴収不能引当金繰入			
		その他の費用			
		ｻｰﾋﾞｽ活動費用計 (2)	463,379,476	493,690,291	-30,310,815
	ｻｰﾋﾞｽ活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-58,736,443	200,503,094	-259,239,537
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	107,935	173,289	-65,354
		有価証券評価益	549,352	55,733	493,619
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	75,011,106	90,834,421	-15,823,315
		ｻｰﾋﾞｽ活動外収益計 (4)	75,668,393	91,063,443	-15,395,050
	費用	支払利息			
		有価証券評価損			
		有価証券売却損			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	7,799,832	7,542,785	257,047
		ｻｰﾋﾞｽ活動外費用計 (5)	7,799,832	7,542,785	257,047
	ｻｰﾋﾞｽ活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		67,868,561	83,520,658	-15,652,097
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			9,132,118	284,023,752	-274,891,634
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益		22,959	-22,959
		拠点区分間繰入金収益			
		サービス区分間繰入金収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
		その他の特別収益	59,600	168,400	-108,800
		特別収益計 (8)	59,600	191,359	-131,759
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損		5,726	-5,726
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)			
		国庫補助金等特別積立金積立額			
		災害損失			
		拠点区分間繰入金費用			
		ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金費用			
		拠点区分間固定資産移管費用			
		その他の特別損失			
		特別費用計 (9)		5,726	-5,726
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		59,600	185,633	-126,033
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			9,191,718	284,209,385	-275,017,667
繰	前期繰越活動増減差額 (12)		3,051,444,016	3,028,234,631	23,209,385

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

(単位 円)

	勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	3,060,635,734	3,312,444,016	-251,808,282
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)	24,000,000	261,000,000	-237,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	3,036,635,734	3,051,444,016	-14,808,282

監　査　報　告　書

平成 30 年 5 月 15 日

社会福祉法人ねむの木福祉会

理事長　本目眞理子　様

監　事　山本君治

監　事　高橋和己

私たち監事は、当法人定款第 20 条第 1 項並びに同第 34 条第 1 項の規定に基づき、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における理事の職務執行状況並びに当法人の事業報告及び決算について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1　監査年月日　　平成 30 年 5 月 15 日

2　監査の場所　　静岡県掛川市上垂木 2979 番地の 1
ねむの木学園

3　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

4　監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。今後も特色ある処遇並びに教育の実践を継続されるよう、要望します。

② 今期開催された理事会・評議員会はすべて有効に成立しており、その決議に基づいて法人本部並びに各施設・事業所の業務が適正に行われているものと認めます。

③ 障害児入所施設 ねむの木学園 やさしいお家 について、依然として入所率の低い状況が見られます（今期末現在 定員20名に対し児童数11名）。安定した経営を維持するために、今後も入所児童の確保に努力されるよう要望します。

④ 非常時に備えた危機管理マニュアルは作成されているようですが、各所に備え置くとともに、その内容を全職員に周知させるよう、徹底を図ってください。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

当法人には、社会福祉法第37条に規定する会計監査人の設置義務はありません。しかし公認会計士との契約に基づき、会計監査人による監査に準ずる監査が実施され、その結果別紙「独立監査人の監査報告書」並びに「外部監査実施報告書」のとおり、適正に会計処理が行われている旨、報告を受けました。改めて私たちも計算書類・附属明細書・財産目録その他の各帳票を監査したところ、社会福祉法人会計基準の定めに従い正確に処理されており、財産管理の状況も適正であると認めます。今後も正しい会計業務を進められるよう要望します。

以上